

- view
- Product Introduction
- e-ADWORLD な街

ソフトウェアライセンス管理について
ReportConnection II License Guard
埼玉県熊谷市様



ソフトウェアライセンス管理について

はじめに

平成21年は、Windows7の登場、VMware®やHyper-V、XenDesktopなどの仮想化技術の急速な普及、クラウドコンピューティングの台頭と、情報システムインフラに関連する出来事が多い1年でした。そうした中でITインフラ・新技術とは違う点で注目を受けたのが「ソフトウェアライセンスの管理」です。民間企業では、J-SOX法(日本版SOX法)の施行による内部統制強化とソフトウェアライセンス費用の適正化への取り組みにより、ソフトウェアライセンス管理が進められました。内部統制面では、「契約遵守、資産管理の徹底という観点からソフトウェアライセンスはソフトウェアベンダとの契約事項に反することなく管理がされているか」、資産管理面では、「ソフトウェアという無形の資産が適切に管理されているか」を記録として残し、継続的に維持管理することが必要です。また、ライセンス費用の適正化としては、「企業全体を見渡してムダなライセンスを購入していないか」、「調達の際に適切な契約プログラムを選択しているか」という管理が必要となりました。これらの定期的な確認活動に対して、管理レベルを一定に保ち、正確にスピーディーかつタイムリーにレポートを行うために、ソフトウェアライセンス管理への取り組みが進展したと言えます。また、これまで情報セキュリティ対策として導入されてきたIT資産管理ツールの見直しや活用の検討も活発化しました。

ところが公共分野では、残念ながら不正コピー、不正利用により摘発を受ける報道が続きました。(表1)平成21年6月10日には全国47都道府県の知事および18政令指定都市の市長に、7月13日には全国の1,781の市区町村長に対してACCS((社)コンピュータソフトウェア著作権協会)より、業務で使用しているコンピュータソフトウェアの管理徹底を要請する文書が提示されました。今後、会計基準が改訂されることでIT部門の管理面だけでなく、資産管理の面からも民間と同様に確実な管理と迅速な対応が要求されていきます。

今回は、公共分野に求められるソフトウェアライセンス管理についてご紹介します。

1. どんな管理をしなければならないか

1)契約書の内容どおり利用しているか(契約遵守)

これまでのソフトウェアライセンス管理は「購入数量>インストール数量」すなわち、購入している数量(ソフトウェアの種類ごとのライセンス数量)がインストールされている数量(IT資産管理ツールなどで収集したインストール情報)を満たしていることを確認してきました。しかしながら、近年ソフトウェアベンダ各社は、保険でいえば特約にあたるメニューを設定したり、団体割引のようなメニューを用意するなどライセンスは各社各様となってきました。このことによりコンピュータから収集できる情報だけでは判別がつきにくくなっています。

表1. 昨年のライセンス違反に関する報道記事(抜粋)

1	平成21年3月18日付け報道記事	A自治体	違法コピー642本	
	国内外のソフトウェアメーカー15社の代理人弁護士から、同課で違法コピーソフトが業務使用されていると指摘され、全部署を調査したところ、642本の違法コピーがあったことが判明。市は平成21年度予算案に計2,300万円を計上。			
2	平成21年5月24日付け報道記事	B自治体	違法コピー550本	
	ソフトウェアの著作権保護団体「BSA」の加盟企業の代理人から、不正使用が行われているとして自主調査を求める通知があり、県の調査で約550本の使用が確認され、賠償額は4,000万円程度となる見通し。			
3	平成21年8月25日付け報道記事	C自治体	不正利用697件	
	職員が業務に使用しているパソコン1,215台のうち、ほぼ半数に当たる593台で、ワープロや表計算などのソフトの無断複製が計697件あったと発表。国内外のソフトウェア会社8社に対し著作権侵害の賠償金約2,679万円を支払って和解する方向			

例えば、オフィス系アプリケーションのスイート製品(表計算ソフト、ワープロソフトなどがひとつのパッケージとして販売されているもの)は、「オフィスVer. 10」という商品で購入しますが、コンピュータの中の情報では「表計算ソフトVer. 10」「ワープロソフトVer. 9」「データベースVer. 10. 1」・・・というように個々の製品の情報しか収集できません。このように契約書の製品情報とインストールされている情報は機械的には判断しきれないため、多くの企業は表計算ソフトを利用して人手による台帳管理を行っています。

2) 製品の契約メニューのチェック(コスト適正化)

ソフトウェアベンダの契約メニューの中には、ユーザにとって購入費用を抑えることのできるお得なメニューがあります。新バージョン製品が発売されるとユーザビリティの向上や機能強化などの魅力が満載です。これらのアップグレードライセンスはプログラムを利用すると割安に購入することができます。しかし、このアップグレードメニューが適用できない製品や適用できない契約もあるため注意が必要です。また、ベンダによっては媒体の管理方法まで記載されている場合もあり、台帳管理を徹底する上で重要な情報となります。これらの情報をきちんと管理できていないと結果的に不適切な利用となってしまう。

2. 自治体特有の環境とライセンス管理

次に、民間企業とは異なり、管理しにくい行政業務形態に起因する課題について考えてみましょう。

1) ネットワークにつながっていない端末が多く見られる

民間企業のITインフラは、研究開発や工場(FA)といった部門以外は、ほぼひとつのネットワーク(LAN)に接続される構成です。このような環境では、IT資産管理ツールを利用して、社内にある大多数のPC情報を収集することができます。一方、自治体では、セキュリティポリシーによりLGWANや個々の業務LANの相互接続を許可していません。そのため庁内で複数のネットワークが別々に管理されています。また、庁舎だけでなく教育委員会、保健センターや福祉センターなどネットワークにつながっていない拠点も含むインフラ構成になっており、一元的に管理情報を収集するためには工夫が必要となります。

2) 原課毎に予算化・調達が行われる

各課の業務システムは、部門ごとに予算化されて調達依頼が出されることが多いと思います。当然、個々のシステムは各課の業務案件を満たすものが選定され、ライセンスが発生するソフトウェアを含む場合は、一元的に管理することを要件に

記載しなければ、前述の割安なメニューを適用することができない場合があります。逆に言えば、一元管理・調達を行うことでライセンスにかかる費用は、見直せる可能性が大きいということです。ただし、業務システム一式での納品でかつ、調達の際にリース契約を利用するケースでは、調達を一元化せずに要求仕様を提示して発注します。そのため、ベンダから納入される際には「XX業務向けシステム一式」として納入されることも多く、ライセンスが必要なソフトウェアが入っているかどうかは、自治体側では判別しにくくなっているのが現状です。また、ライセンスの使用許諾契約の許諾は使用者に許諾されるため、通常リース契約にはできません。しかし、ベンダによっては、リース契約することを申し入れることで契約可能になる製品もあります。

では、どう取り組んでいけばよいのでしょうか。

3. 実態の把握

ソフトウェアのライセンス管理は、実態を把握することから始まります。調査方法の例を、以下に挙げます。

1) IT資産管理ツールを利用する

IT資産管理ツールは、個人情報漏えい防止のために導入されるケースが多く、ログの取得、情報管理の機能のほかにソフトウェアインベントリ収集などの機能を持っています。まずは、ソフトウェアインベントリ収集機能を利用し、ネットワークにつながっているPCの情報を収集し、次にネットワークにつながっていないPCの情報を個別に収集します。

2) 棚卸しをする

ネットワークにつながっておらず収集ツールなどで機械的に情報収集できないPCの場合には、個々の情報をコントロールパネルの「プログラムの追加と削除」で直接確認するなどして調査し、表計算ソフトなどを利用して台帳を作成します。

3) 台帳を一元化し、基本台帳を作成する

台帳を一元化したら、その台帳を更新する運用手順などを作成します。この台帳の一元化がソフトウェア管理の第一歩です。



4)何をどこまで管理していくかを決める

実態を把握したら、管理する範囲(どのソフトウェアを管理するか、管理しないソフトウェアを設けるかなど)、管理する精度(更新する間隔をどの程度にするのか)などを設定します。管理すべき対象や管理の事例などについては、ACCSのソフトウェア管理の手法をまとめた「ソフトウェア管理再点検セット」などを参考にさせていただくのも良いでしょう。

4. 意識の啓発

ソフトウェアライセンス管理は、システム化するだけでなく、職員の意識面の徹底が必要です。いくら精緻な管理を行っても、職員一人ひとりがライセンスについても法令順守意識を持たなければ無意識のうちに違反を犯してしまうことにつながります。継続して説明会や講座などを設けてライセンス意識を啓蒙していくことが大切です。ACCSでは自治体へ出向いての講演なども行っています。

5. 当社の取り組み

当社は業務上コンピュータが必需品であり、早い時期からライセンス管理に取り組んでまいりました。当初は全国の各部署に表計算ソフトで作成した利用台帳を配布、収集して管理していましたが、この方法では、一旦は台帳を確定できるものの、日々変化していくインフラに追いついていくことは容易ではありませんでした。そこで当社では、平成14年にライセンス管理システムを開発し、当社で使用しているPC14,000台のライセンス管理を開始しました。それらのノウハウを製品化したものが「ReportConnection II」、「License Guard」です。

今後は製品だけでなく、ライセンス管理に取り組んでまいりましたノウハウをご提供し、効果的なライセンス管理を支援させていただきます。

Product Introduction

ライセンス管理をサポートする日立情報のアプリケーション

本格的なライセンス管理に「Licence Guard」

手作業で台帳整備を進めていくと日々のメンテナンスが負担になります。収集したPC情報、ソフトウェアごとの契約内容との突合わせ、人事異動による情報の更新などの台帳をメンテナンスするタイミングは意外と多いものです。

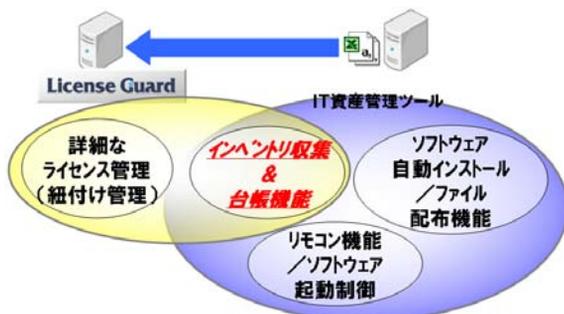
その問題を解決するのが、ライセンス管理システム「License Guard」です。(図1)

100クライアント 150,000円(税抜き)～とお手軽な価格も好評です。他社のIT資産管理ツールとのデータ連携も可能なため、すでにご導入済みのツールを無駄にしません。

【連携実績ツール】

日立製作所 JP1/NetM/DM、クオリティ QAW/QND Plus
JALインフォテック Pallet Controle
Microsoft System Management Server

図1.システム概念図

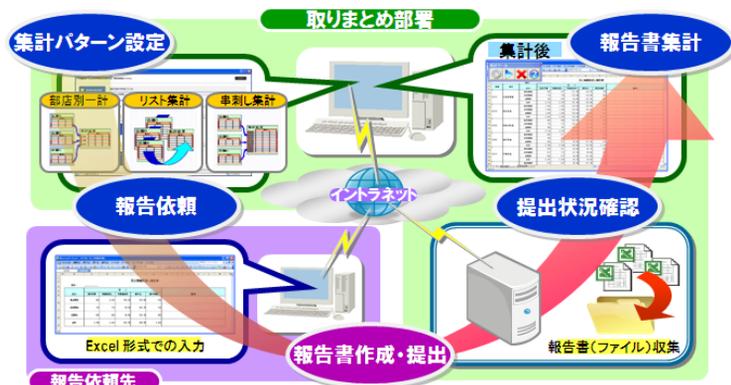


台帳作成の第一歩に「ReportConnectionII」

実態を把握する際にIT資産管理ツールなどを利用せずに情報をまとめる場合、表計算シートで台帳を作成し、記入例をつけて電子メールで各課に依頼する方法をイメージされるのではないのでしょうか。本製品は報告依頼部署(取りまとめ部署)と報告依頼先部署との間で行われる報告書の作成や配布、収集や集計といった一連の業務を、表計算シートをベースにトータルで効率化するパッケージソフトです。(図2) 取りまとめ部署側と実際の報告データを入力する報告部署側双方で、担当者の作業負担を飛躍的に軽減します。

ソフトウェアライセンス管理台帳のほかにも予算計画資料や資格試験の申し込み・受付など、電子メール+表計算シートを活用した報告に幅広く対応できますので様々なシーンで活用いただけます。

図2システム概念図



製品紹介サイト: <http://www.hitachijoho.com/license/index.html>

製品紹介サイト: <http://www.hitachijoho.com/report-c2/index.html>

肥沃な土地と豊かな自然環境に恵まれた 埼玉県北部地区を代表する都市

平成17年10月に妻沼町、大里町と合併。平成19年2月に江南町を編入して、県北初の20万都市となり、平成21年4月に特例市となりました。

昔から豊かな穀倉地帯だった熊谷市は、中世には、熊谷次郎直実や斎藤別当実盛など多くの武蔵武士が活躍し江戸時代には、熊谷宿が中山道の宿場として栄えました。現在県内では、農業産出額第2位、商品販売額第3位、製造品出荷額第4位と、農業・産業が共に発展しています。

暑さ「日本一」

平成19年8月16日に国内の最高気温となる40.9度を観測しました(岐阜県多治見市においても同日に同気温を記録)。熊谷市では、その夏の暑さを逆にとり、「あつさはればれ 熊谷流」プロジェクトと称して、斬新なアイデアから生まれた冷却ミスト事業や熱中症予防情報発信事業等を中心に、さまざまな事業でプロジェクトを推進しています。

暑さ日本一の熊谷市



健康づくり課様の課題解決

熊谷市の保健事業に関する企画・推進、感染症対策、地域医療との連携業務などを担当されている健康づくり課様。予算執行計画や地域保健・健康増進事業報告など、各施設から情報を収集し集計する業務が多く、その取りまとめ業務によっては本来業務に並行して行っていました。そのため依頼から完了まで約1ヶ月かかる場合がありましたが「ReportConnectionII」の導入により、ボタンひとつで集計が完了し、業務効率が飛躍的に向上しました。

熊谷市役所



熱中症注意喚起の
のぼり



- 市名:埼玉県熊谷市
- 人口:205,769人(平成22年3月1日現在)
- 公式ホームページ

<http://www.city.kumagaya.lg.jp/>

運用イメージ

健康づくり課

地域保健施設

- ①集計ツール設定
報告依頼先・提出締切日等の設定
- ②報告依頼

イントラネット

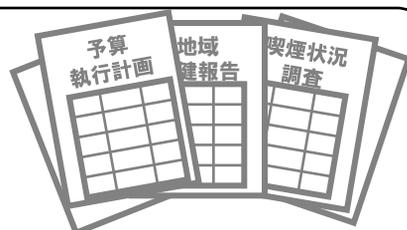
- ③Web上で報告書提出

- ④提出状況の確認

- ⑤報告書自動集計

【報告書集計表】

【報告書】



熊谷市 健康づくり課様